

四国の自立的・持続的発展に向けて

～産業競争力の強化と南海トラフ地震への対応力強化～

(提 言)

平成 25 年 11 月 14 日

明日の地域づくりを考える四国会議

四 国 経 済 連 合 会

四 国 商 工 会 議 所 連 合 会

四国地区中小企業団体中央会連絡協議会

四国地区商工会連合会連絡協議会

「明日の地域づくりを考える四国会議」からの提言

四国の自立的・持続的発展に向けて ～産業競争力の強化と南海トラフ地震への対応力強化～

我が国経済は、政権交代後の政策効果もあり、持ち直しの動きが窺えるが、グローバル競争の激化や少子高齢化、厳しい財政状況など、引き続き多くの困難な課題に直面している。四国も、製造業の縮小など地域の経済基盤が揺らいでいるほか、全国に先駆けて進む高齢化や、南海トラフ地震などへの対応も迫られている。

こうした中であって四国では、産業界の高付加価値化への懸命の努力や、官民連携による地域特性を生かした活性化への取り組みが進められているが、四国の自立的・持続的発展に向けては、そうした取り組みを一層推進させるための環境整備が欠かせない。

こうした観点から、当四国会議では、次のとおり提言を取りまとめたので、政策運営に反映していただくよう強く要望する。

1. 産業競争力強化に向けた環境整備

四国は、激しいグローバル競争と国内市場縮小の中で、生産の海外移転や事業の縮小など産業空洞化懸念が高まっている。四国に立地する企業が国際競争力を維持し雇用を守るため、また四国の強みを活かした新たな成長産業の創出を図るため、以下の環境整備が必要である。

(1) グローバルな競争条件の整備

- ・法人実効税率の国際水準並みへの引き下げ（早急に欧州並みの30%前後に引き下げ、さらにアジア諸国並みの25%の水準を目指す）、研究開発・設備投資促進に向けた税制面のインセンティブ強化
- ・TPP、FTAによる貿易自由化の推進
- ・今後のエネルギー戦略として、環境面、経済性、国家安全保障等の観点に立った、化石燃料、原子力、再生可能エネルギーのベストミックスの追求。とりわけ、当面の電力安定供給確保のため、安全性の確認された原子力発電所の早期再稼働

(2) 生産年齢人口減少への対応

- ・高い出生率目標を掲げ、国を挙げた少子化対策の一段の推進
- ・若い世代が将来に夢を持ち、進んで子供を産み育てる社会の構築。そのための社会保障制度と税の一体改革
- ・多様な働き方の推進や雇用を促す税制等の支援など、就業しやすい環境の整備

(3) 四国の特性を活かした産業振興・四国ブランド化への支援

- ・紙産業や造船業をはじめ四国が強みを持つ産業集積の一段の高度化（産学官連携による紙産業クラスターの高度化など）
- ・和紙や漆器など四国の特色ある伝統産業の振興
- ・四国産品のアジア等への輸出拡大
- ・「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録活動推進

2. 産業競争力強化と地震津波対策の両面から必要な交通インフラの整備

四国では、未だ高速道路の整備が太平洋側を中心に遅れており、新幹線計画も全国で唯一取り残されている。四国にとっては、産業競争力強化と南海トラフ地震への対応力強化が切実な課題となる中、その両面から、以下の交通インフラの整備が必要である。

- ・災害時には「命の道」となる高速道路「四国8の字ネットワーク」の早期整備と4車線化の推進
- ・本四連絡橋通行料金の引下げ（全国共通料金の確実な導入）
- ・四国の鉄道の抜本的高速化（四国の新幹線計画の整備計画への格上げ）
- ・大型機械製品の輸送や物流コストの低減に加えて、災害時の輸送手段としても欠かせないフェリー航路の存続

3. 南海トラフ地震に備えた防災・減災対策の推進

内閣府が発表した、南海トラフを震源とする最大クラスの地震・津波の規模や被害の予測は、従来を大きく上回るものであり、四国においても一段の備えが必要となっている。四国では、行政、企業、住民が一体となって、地震・津波対策の強化に取り組んでいるところであり、国は、以下の対応を早急に講じる必要がある。

(1) 防災・減災インフラの整備

- ・人口や産業、エネルギー基地が集積し、また災害後の救援、復旧に必要な海上輸送機能の拠点となる港湾部の地震・津波対策の強化
- ・四国の広域防災拠点機能強化のための「高松サンポート合同庁舎南館」の早期整備

(2) 南海トラフ地震に対する観測体制強化や対策推進のための財政支援等を盛り込んだ「特別措置法」の早期成立

(3) 地震・津波対策を迫られる企業への支援

- ・防災・減災を目的とした設備投資に対する税制優遇措置（税額控除・特別償却など）の導入

4. 道州制・四国州の実現

東京にあらゆる権限機能が集中する中央集権体制の下では、地方の産業衰退、人口流出は止まらない。また、東日本大震災は、地震多発国日本における東京一極集中のリスクの大きさを改めて痛感させた。今こそ、道州制の導入によって、各地域が特性を生かし自立的に発展し、それによって日本全体の国力を高めるといふ新しい国の形を目指すべきである。そのため、国は以下の取組みを進める必要がある。

- ・ 道州制導入に向けた政治の強いリーダーシップの発揮と国民理解の促進
- ・ 道州制基本法の早期成立、道州制への早期移行に向けた工程表の明示
- ・ 地方の道州が自立できる税財政制度の構築等について地方の意見を組み入れた制度設計

以 上

明日の地域づくりを考える四国会議

四 国 経 済 連 合 会
四 国 商 工 会 議 所 連 合 会
四国地区中小企業団体中央会連絡協議会
四国地区商工会連合会連絡協議会